



2023年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月6日

上場会社名 株式会社 毎日コムネット

上場取引所 東

コード番号 8908 URL <https://www.maicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野田 博幸

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 半田 浩

TEL 03-3548-2111

四半期報告書提出予定日 2022年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績(2022年6月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	7,599	79.1	870	168.5	858	177.8	578	173.6
2022年5月期第1四半期	4,242	2.1	324	82.5	308	104.6	211	108.3

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 576百万円 (173.5%) 2022年5月期第1四半期 210百万円 (141.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	32.14	
2022年5月期第1四半期	11.75	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	23,798	10,851	44.8
2022年5月期	26,527	10,634	39.4

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 10,665百万円 2022年5月期 10,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期		8.00		20.00	28.00
2023年5月期					
2023年5月期(予想)		8.00		20.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	44.6	520	72.0	490	79.3	340	81.2	18.89
通期	20,400	8.0	1,815	1.8	1,750	3.1	1,150	4.0	63.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期1Q	18,000,000 株	2022年5月期	18,000,000 株
期末自己株式数	2023年5月期1Q	84 株	2022年5月期	84 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期1Q	17,999,916 株	2022年5月期1Q	17,999,916 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
役員の変動	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業(セグメント)計5部門で事業展開を図っております。

また、2023年5月期の通期連結業績見通しにつきましては、2022年7月13日付の2022年5月期決算短信で公表しており、売上高20,400百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益1,815百万円(同1.8%増)、経常利益1,750百万円(同3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,150百万円(同4.0%増)を計画しております。

当第1四半期連結累計期間の業績については、不動産デベロップメント部門において販売用不動産の売却が計画どおり進み売上高が前年同四半期に比べ大幅に増加し、不動産マネジメント部門においても業績は順調に推移し、人材ソリューション部門においても売上高が前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。また、課外活動ソリューション部門においては、新型コロナウイルス感染症の影響から回復の兆しが見えつつあり、前年同期比に比べ売上高は大幅に増加しているものの未だ合宿旅行等の多くが中止となっております。

その結果、売上高は7,599,284千円(前年同四半期比79.1%増)、営業利益は870,726千円(同168.5%増)、経常利益は858,276千円(同177.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は578,590千円(同173.6%増)となりました。

① 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は7,599,284千円(前年同四半期比79.1%増)となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は6,869,937千円(同79.3%増)、学生生活ソリューション事業の売上高は729,347千円(同77.9%増)となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は3,732,240千円(同320.7%増)、不動産マネジメント部門は3,037,716千円(同6.6%増)、エネルギーマネジメント部門は99,980千円(同4.8%増)、課外活動ソリューション部門は249,829千円(同461.6%増)、人材ソリューション部門は479,518千円(同31.2%増)となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、売却した販売用不動産の件数が前年同四半期の1件から3件に増加したことによるものであります。また、課外活動ソリューション部門の売上高の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復の兆しが見えつつある中で合宿旅行等の売上高が増加したものであり、人材ソリューション部門の売上高の増加は、企業の旺盛な新卒採用活動に支えられたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により企業の採用活動方法が変化していく中で、企業の採用活動が例年より前倒し傾向が強まっていることによるものであります。

② 営業利益

当第1四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,325,774千円(前年同四半期比53.8%増)、セグメント利益は1,011,533千円(同72.5%増)となりました。

なお、不動産ソリューション事業における売上総利益及びセグメント利益の増加は、主に販売用不動産の売却件数の増加により売却利益が増加したことによるものであります。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は423,601千円(同61.9%増)、セグメント利益は92,143千円(前年同四半期は△57,345千円)となりました。

なお、学生生活ソリューション事業における売上総利益及びセグメント利益の増加は、主に課外活動ソリューション部門及び人材ソリューション部門の売上高が増加したことによるものであります。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用232,951千円(同13.9%増)を調整し、全社の当第1四半期連結累計期間の営業利益は870,726千円(同168.5%増)となりました。

③ 経常利益

当第1四半期連結累計期間の営業外損益は△12,449千円(前年同四半期は△15,366千円)となり、その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は858,276千円(前年同四半期比177.8%増)となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間において、法人税等276,204千円及び非支配株主に帰属する四半期純利益3,482千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は578,590千円（前年同四半期比173.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は23,798,472千円となり前連結会計年度末に比べ2,729,361千円減少いたしました。この減少の主な要因は、現金及び預金が149,869千円の減少、受取手形及び売掛金が112,207千円の減少、販売用不動産が2,984,913千円の減少、有形固定資産が34,038千円の減少及び流動資産その他が571,619千円増加したことによるものであります。

負債合計は12,947,390千円となり前連結会計年度末に比べ2,945,969千円減少いたしました。この減少の主な要因は、短期借入金が1,300,000千円の減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,183,574千円の減少、未払法人税等が184,105千円の減少、賞与引当金が164,880千円の減少及び流動負債のその他が119,729千円減少したことによるものであります。また、純資産合計は10,851,081千円となり前連結会計年度末に比べ216,608千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益578,590千円、前期の剰余金の処分による配当金359,998千円、その他有価証券評価差額金△5,466千円及び非支配株主持分3,482千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の39.4%から44.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、不動産マネジメント部門においては3月～4月、人材ソリューション部門においては2月～3月に売上高が季節変動性により集中いたしますので、現時点では、2022年7月13日に公表いたしました業績予想の修正は行ないません。

なお、当第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、現時点では、2022年7月13日に公表いたしました業績予想の修正は行ないませんが、今後の進捗状況により業績及び配当等について開示すべき情報の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,909,796	5,759,927
受取手形及び売掛金	348,946	236,739
有価証券	24,109	24,710
販売用不動産	11,321,878	8,336,964
仕掛品	7,374	16,190
貯蔵品	25,521	17,849
その他	1,179,220	1,750,839
貸倒引当金	△94	△120
流動資産合計	18,816,753	16,143,101
固定資産		
有形固定資産	4,270,136	4,236,097
無形固定資産	659,730	677,063
投資その他の資産		
その他	2,781,444	2,742,394
貸倒引当金	△230	△185
投資その他の資産合計	2,781,214	2,742,209
固定資産合計	7,711,080	7,655,370
資産合計	26,527,833	23,798,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,168	378,139
短期借入金	1,900,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,552,296	620,696
未払法人税等	424,125	240,019
賞与引当金	225,000	60,120
資産除去債務	—	2,228
その他	1,424,870	1,305,140
流動負債合計	5,855,460	3,206,343
固定負債		
長期借入金	8,184,487	7,932,513
役員退職慰労引当金	270,560	280,560
資産除去債務	67,884	68,079
その他	1,514,968	1,459,894
固定負債合計	10,037,899	9,741,046
負債合計	15,893,359	12,947,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	9,170,228	9,388,820
自己株式	△17	△17
株主資本合計	10,456,462	10,675,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,937	△9,403
その他の包括利益累計額合計	△3,937	△9,403
非支配株主持分	181,948	185,431
純資産合計	10,634,473	10,851,081
負債純資産合計	26,527,833	23,798,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
売上高	4,242,537	7,599,284
売上原価	3,118,850	5,849,908
売上総利益	1,123,687	1,749,376
販売費及び一般管理費	799,338	878,650
営業利益	324,348	870,726
営業外収益		
受取利息	362	339
受取配当金	152	1,756
有価証券評価益	—	600
持分法による投資利益	2,419	2,428
受取賃貸料	9,953	9,967
雑収入	3,703	2,895
営業外収益合計	16,591	17,988
営業外費用		
支払利息	17,733	17,272
資金調達費用	12,804	12,394
有価証券評価損	1,201	—
その他	218	770
営業外費用合計	31,957	30,437
経常利益	308,981	858,276
特別損失		
固定資産除却損	1,180	—
特別損失合計	1,180	—
税金等調整前四半期純利益	307,801	858,276
法人税、住民税及び事業税	72,817	224,454
法人税等調整額	25,846	51,749
法人税等合計	98,663	276,204
四半期純利益	209,137	582,072
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,307	3,482
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,445	578,590

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	209,137	582,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,724	△5,466
その他の包括利益合計	1,724	△5,466
四半期包括利益	210,861	576,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,169	573,123
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,307	3,482

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	不動産ソリ ューション事業	学生生活ソリ ューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,122,588	409,939	1,532,528	—	1,532,528
その他の収益(注)3	2,710,009	—	2,710,009	—	2,710,009
外部顧客への売上高	3,832,597	409,939	4,242,537	—	4,242,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,832,597	409,939	4,242,537	—	4,242,537
セグメント利益又は損失(△)	586,265	△57,345	528,920	△204,571	324,348

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△204,571千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,969,687	729,347	4,699,035	—	4,699,035
その他の収益(注)3	2,900,249	—	2,900,249	—	2,900,249
外部顧客への売上高	6,869,937	729,347	7,599,284	—	7,599,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,869,937	729,347	7,599,284	—	7,599,284
セグメント利益	1,011,533	92,143	1,103,677	△232,951	870,726

(注) 1 セグメント利益の調整額△232,951千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

役員の異動

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (管理部門統括)	専務取締役 管理本部長	小野田 博幸	2022年10月1日
取締役会長	代表取締役社長	伊藤 守	2022年10月1日
専務取締役 (事業部門統括兼課外活動ソリューション部門及び人材ソリューション部門管掌)	代表取締役専務 事業本部長	原 利典	2022年10月1日
専務取締役 新規事業開発担当 (不動産マネジメント部門管掌)	常務取締役 レジデンシャル事業部長	山下 敬司	2022年10月1日
常務取締役 (不動産デベロップメント部門及びエネルギーマネジメント部門管掌兼不動産ソリューション事業部長)	常務取締役 不動産ソリューション事業部長	西 孝行	2022年10月1日

※2022年8月26日付で、「代表取締役の異動及び役員の異動並びに子会社の代表取締役の異動に関するお知らせ」を開示しております。